

1月の雇用情勢は悪化

1月は就業者数減少の一方で失業率は上昇し、雇用情勢が悪化。求人意欲は引き続き旺盛だがミスマッチが深刻な下で就職には結びつかず。

2012年1月の完全失業率（季節調整値）は4.65%と2011年12月の4.51%から上昇した¹。

通常であれば、ここから労働力調査の分析に移るのだが、今回の労働力調査は分析の前に、面倒な注意点がある。ベンチマーク補正である。統計のテクニカルな話で恐縮だが、解釈する上で重要なので、お付き合い頂きたい。

労働力調査は、2012年1月分において、調査結果算出のためのベンチマーク人口が、従来の2005年国勢調査（旧ベンチマーク）から2010年国勢調査（新ベンチマーク）へ切り替えられた。そのため、公表されている季節調整値について、2012年1月と2011年12月までの実数データに連続性がない。ただ、公表されている前月差²を利用して、2011年12月分について、2010年国勢調査ベース（新ベンチマーク）に基づく失業率を算出しても4.49%と、旧ベンチマーク（2005年国勢調査）の4.51%とほとんど変わらない。

また、原系列に限って新ベンチマークの2011年遡及データが公表されているが、2011年9月以降の失業率に関する旧ベンチマークと新ベンチマークの差異は大きくても0.02%Ptと僅少である。従って、失業率などの比率データについては旧ベンチマークと新ベンチマークを単純接続して用いても大きな問題はないと考えられる³。但し、就業者数や失業者数などのデータについては旧ベンチマークと新ベンチマークでは大きな断層があり、取り扱いには注意を要する⁴。たとえば、労働力人口は新ベンチマーク同士だと後述するように1月に26万人減少したのだが、旧ベンチマークの12月労働力人口6,547万人に対し、新ベンチマークの1月は6,565万人と、連続性がないために18万人多い。

以上を踏まえた上で、2012年1月の失業率変動の要因を見ると（新ベンチマーク同士の比較において）就業者数が前月差35万人と大幅に減少する一方、失業者は9万人増加にとどまり、両者の差異の26万人が非労働力化した。大幅な非労働力化により労働力率は12月59.4%から1月は59.1%へ0.3%Ptも低下

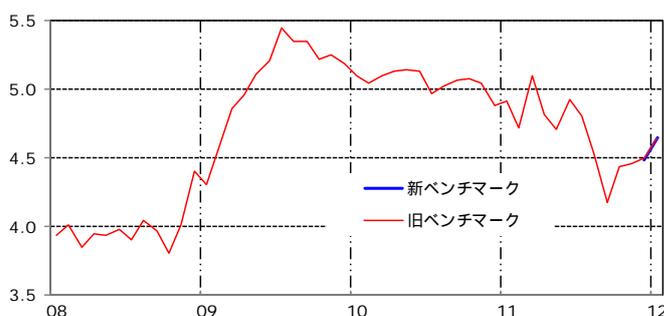
¹ 2012年1月データ公表時に季節調整替えが行われており、12月データは4.6%から4.5%に改訂された。

² 新ベンチマークに基づく2012年1月と2011年12月の前月差は公表されている

³ 但し、労働力率の差異は0.04%Ptと失業率に比べればやや大きい。

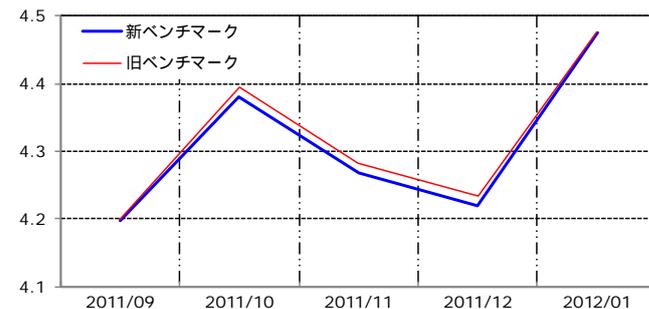
⁴ すなわち、総務省HPに公表されている長期時系列データの季節調整値をそのまま用いてはいけない。

完全失業率の推移(%、季調値)



(出所)総務省 労働力調査

完全失業率の推移(%、原数値)



(出所)総務省 労働力調査

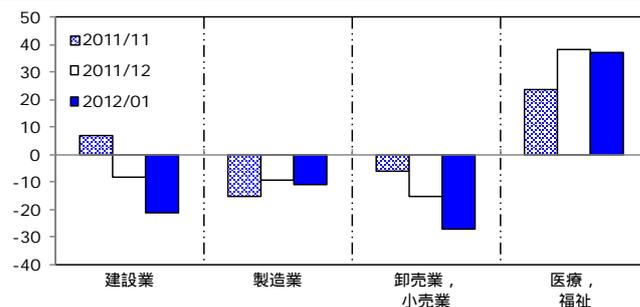
している。非労働力化なかりせば、失業率は更に上昇していたことを踏まえると⁵、1月の雇用情勢は明確に悪化したと言わざるを得ないだろう。大震災に伴う統計の歪みを除けば2011年の雇用情勢は概ね横ばいで推移⁶していたと考えられるが、2012年に入り雇用情勢は悪化したと判断される。

産業別就業者動向⁷を見ても、製造業(12月前年差9万人 1月 11万人) 建設業(8万人 21万人) 卸売・小売業(15万人 27万人)の主要セクターが軒並み前年差マイナス幅を拡大している。堅調なのは医療・福祉(+38万人 +37万人)ぐらいである。製造業の生産はタイ大洪水に伴う生産遅れを取り戻すための挽回生産により持ち直しているが、先行きの国内生産環境について製造業各社は不安感を抱いており、固定費増加につながる新規雇用については引き続き慎重なままである。また、建設業については被災地を中心に需要はあり、後述するように求人倍率も上昇しているのだが、ミスマッチが深刻なために就業には結びついていない。

求人動向を見ると、ハローワーク経由の有効求人倍率(除く新卒)は12月0.71倍が1月は0.73倍に上昇、民間の求人広告件数も11~12月にやや減少したものの、1月は前月比7.7%と持ち直した。企業からの求人は拡大傾向を維持していると判断できる。そのため、1月の失業率悪化に代表される雇用情勢の悪化が、今後も継続するとまでは現時点で予想されない。

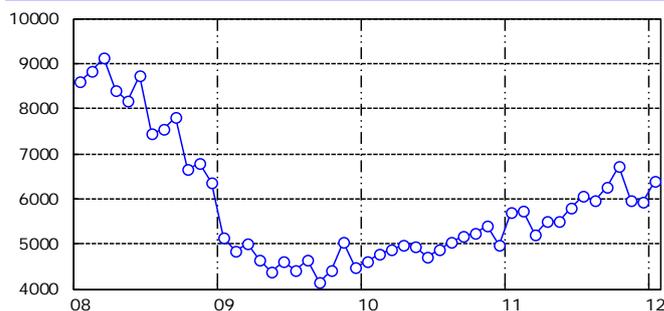
なお、ハローワーク経由が特に堅調なのは建設業の募集が高い伸びを示しているためだが、そうした求人が就職にいつまでも繋がっていないが故に、建設業では就業者が増えていないのだとも言える。

産業別就業者数の前年差(万人)



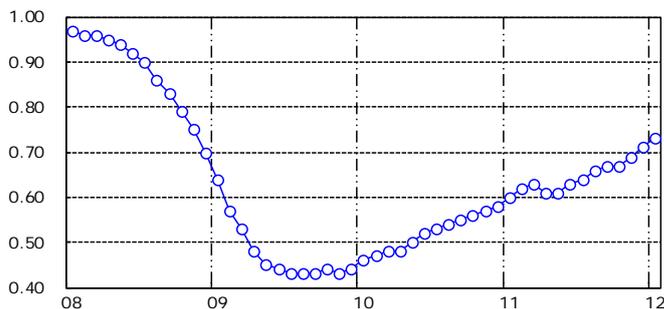
(出所)総務省 労働力調査

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会

有効求人倍率の推移(倍)



(出所)厚生労働省

⁵ 26万人が全く非労働力化しなければ失業率は5.0%となっていた。

⁶ この分析の詳細は2月17日公表の「日本経済情報 2012年2月号」を参照。

⁷ 2011年12月までは旧ベンチマーク同士の前年差、2012年1月からは新ベンチマーク同士の前年差。